

主要経営指標・業務内容

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

期 別 項 目	第89期 (平成11年3月期)	第90期 (平成12年3月期)	第91期 (平成13年3月期)	第92期 (平成14年3月期)	第93期 (平成15年3月期)
経 常 収 益	152,750	139,550	124,095	116,343	105,358
経常利益（△は経常損失）	1,208	5,765	△40,883	△98,197	△5,772
当期純利益（△は当期純損失）	554	3,275	△31,912	△56,192	△7,763
資 本 金	50,871	50,872	50,872	50,872	50,872
発行済株式の総数	461,893千株	461,895千株	461,895千株	461,895千株	461,895千株
純 資 産 額	218,338	219,274	191,608	125,703	120,243
総 資 産 額	4,650,290	4,523,821	4,613,168	4,199,866	3,975,834
預 金 残 高	3,663,521	3,762,632	3,764,603	3,515,461	3,486,877
貸 出 金 残 高	3,669,441	3,522,978	3,425,661	3,008,669	2,872,634
有 価 証 券 残 高	573,336	655,239	815,803	569,367	704,752
単体自己資本比率（国際統一基準）	9.72%	10.73%	9.76%	/	/
単体自己資本比率（国内基準）	/	/	/	8.58%	8.36%
配 当 性 向	416.75%	70.49%	—%	—%	—%
従 業 員 数	3,568人	3,313人	3,172人	3,060人	2,857人
信 託 報 酬	12	19	11	11	11
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信 託 財 産 額	1,284	1,759	1,781	1,784	1,727

（注）1.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しておりますが、第91期迄は国際統一基準、第92期より国内基準を採用しております。

2.従業員数は、第90期から就業人員数を表示しております。

主要な業務内容

預金業務

預 金／当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

譲渡性預金／譲渡可能な定期預金を取扱っております。

貸出業務

貸 付／手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

手形の割引／銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

信託業務

土地信託／建物の建築等を行い、土地、地上権若しくは土地の貸借権を管理・運用することを目的とする信託であります。（なお、土地等の処分を目的とする信託は取扱っておりません。）

包括信託／土地信託引受の際に信託財産として財産の種類（金銭、土地等）を異にする二つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託であります。

附帯業務

代理業務／●日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務

●地方公共団体の公金取扱業務

●住宅金融公庫等の代理店業務

●株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

●中小企業金融公庫等の代理貸付業務

●信託代理店業務

保護預り及び貸金庫業務／有価証券の貸付／債務の保証（支払承諾）／金の売買／公社債の引受／国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売／バンクカード業務／コマーシャル・ペーパー等の取扱い／保険の窓口販売